



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東  
 コード番号 3679 URL <https://zigexn.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）平尾 丈  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員（氏名）波多野 佐知子（TEL）03（6432）0350  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 未定  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,105	7.4	1,204	4.6	972	4.4	971	4.5	694	5.4	694	5.7	699	7.6
2022年3月期第1四半期	3,823	36.2	1,151	38.1	931	55.5	929	55.6	659	56.3	657	55.2	649	54.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.45	6.45
2022年3月期第1四半期	6.08	6.08

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,186	14,682	14,682	66.2
2022年3月期	21,604	14,929	14,929	69.1

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	18,255	19.5	4,850	13.7	3,900	17.7	3,900	17.9	2,650	17.1	円 銭 25.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	111,700,000株	2022年3月期	111,700,000株
2023年3月期1Q	5,248,790株	2022年3月期	3,577,290株
2023年3月期1Q	107,591,985株	2022年3月期1Q	108,122,710株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業は、ライフサービスプラットフォーム事業とその他で構成されております。

当社グループは、主に中小規模の法人顧客の商流に組み込まれ、安定的な業績貢献が見込まれる「積み上げ型収益」の拡充を、優先的に取り組むべき重要な経営課題と認識して注力しております。「Vertical HR」「Living Tech」「Life Service」の状況は以下のとおりです。

#### a. Vertical HR

Vertical HRは、株式会社リジョブ（美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営）、株式会社ミラクス（介護・保育分野における人材紹介・派遣事業『ミラクス介護』、『ミラクス保育』等を運営）、株式会社Struct（建設領域に特化した人材紹介事業『建設JOBS』を運営）から構成されております。

株式会社リジョブに関して、掲載事業所数は順調に増加しており、過去最高水準を更新しております。また、採用率に関しては、サロン利用者の増加に伴い採用ニーズが大きく復調しており、直前四半期と比較しても改善傾向にございます。当事業に係るユーザーサイドにおいては、求職者の動きがやや鈍化傾向にあるものの、顧客の採用ニーズ復調に伴い、採用人数は前年を上回り推移しております。一方で、採用ニーズは未だコロナ禍以前の水準には戻っておらず、求職者が就職に至るまでの期間の長期化は継続しております。

株式会社ミラクスに関して、介護分野は慢性的な人手不足を背景として、有効求人倍率は他産業と比較して相対的に高水準で推移しており、掲載事業所数は過去最高水準を更新し続けております。ユーザーサイドにおいては、求人応募者数がコロナ禍以前の水準を上回り推移しておりますが、ややボラティリティが高い状況でございます。

株式会社Structに関して、建設領域の求人需要は、未経験者の採用ハードルが下がっている傾向にあり、高い水準を継続しております。ユーザーサイドにおいては、業界平均として人手不足の状況が続いており、求職者ニーズは堅調に推移しております。

#### b. Living Tech

Living Techは、『賃貸スモッカ』等の不動産に関連するメディアとリフォーム会社比較サイト『リショップナビ』等から構成されております。各事業に係る外部環境は、コロナ禍においても、比較的堅調に推移しております。

『賃貸スモッカ』に関して、クライアントサイドではインターネット広告出稿需要は比較的堅調であり、ユーザーサイドにおける家探し需要も堅調に推移しております。

リフォーム領域に係るクライアントサイドでは、インターネット広告における効率重視の姿勢が強まりを見せるも、出稿需要は比較的堅調に推移しております。また、リフォーム事業における加盟会社数も順調に増加しております。ユーザーサイドに関しては、リモートワークの普及や外出自粛期間の長期化を背景とした巣ごもり需要やガスのスイッチング需要は落ち着きつつあり、ややボラティリティがある状況でございます。

これらの外部環境を踏まえ、適切な投資を行っていくことで、不動産関連事業における事業成長の加速、法人顧客の商流獲得による積み上げ型収益の拡充による企業価値向上を目指します。

#### c. Life Service

Life Serviceは、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』、結婚相談所比較サイト『結婚相談所比較ネット』等の比較メディア事業、株式会社ブレイン・ラボ（人材紹介会社、人材派遣会社向けの業務システム『キャリアプラス』、『マッチングッド』を運営）、株式会社アップルワールド（海外ホテル予約媒体『アップルワールド』等を運営）等から構成されております。

『フランチャイズ比較.net』に関して、フランチャイズ領域の広告出稿需要及び独立、開業を志向するユーザーの動きは、ともに堅調に推移しております。今後も集客チャネルの多様化を通じたCV数の最大化ならびに安定的な収益確保に注力いたします。

株式会社ブレイン・ラボに係るクライアントサイドでは、既存顧客における新規のシステムリプレイス需要がやや落ち着きを見せております。解約率については、同社が提供しているのが基幹システムということもあり、比較的安定しております。

株式会社アップルワールドに関して、ユーザーサイドにおいては、国内旅行需要は復調傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染者数増加に伴い、需要が変動しているため、ややボラティリティが高い状況でございます。海外渡

航需要においては、段階的な規制緩和の道筋が見えてきたことから、業務渡航を中心として需要回復の兆しが見られます。クライアントサイドにおいては、旅行代理店は国内旅行需要の取り込みに優先的に取り組んでおります。

その他事業においては、株式会社にじげんを中心に、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,105百万円（前年同期比7.4%増）、売上総利益は3,419百万円（前年同期比6.0%増）、EBITDA※は1,204百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は972百万円（前年同期比4.4%増）、税引前四半期利益は971百万円（前年同期比4.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は694百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

（※）EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

## （2）財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は22,186百万円（前連結会計年度末比582百万円増）となりました。これは主に、その他の流動資産が362百万円、その他の金融資産が211百万円、のれんが173百万円、無形資産が114百万円、繰延税金資産が117百万円増加した一方、現金及び現金同等物が402百万円減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,504百万円（前連結会計年度末比830百万円増）となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が268百万円、借入金が357百万円増加したこと等によるものであります。

#### （資本）

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は14,682百万円（前連結会計年度末比248百万円減）となりました。これは主に、利益剰余金が316百万円増加した一方、自己株式が568百万円増加したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より402百万円減少し、8,186百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、911百万円となりました。これは主に、税引前四半期利益の計上971百万円、営業債務及びその他の債務の増加額244百万円、法人所得税等の支払額429百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、383百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出230百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出164百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、935百万円となりました。これは主に、配当金の支払額373百万円、自己株式の取得による支出568百万円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表した「2022年3月期 決算短信」に記載の数値から変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,588	8,186
営業債権及びその他の債権	1,950	2,011
その他の金融資産	11	243
その他の流動資産	349	711
流動資産合計	10,897	11,152
非流動資産		
有形固定資産	86	88
使用権資産	787	730
のれん	6,934	7,107
無形資産	1,600	1,713
その他の金融資産	455	433
繰延税金資産	843	960
その他の非流動資産	3	3
非流動資産合計	10,707	11,034
資産合計	21,604	22,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	637	2,040
営業債務及びその他の債務	898	1,166
その他の金融負債	1,338	1,489
未払法人所得税等	449	399
引当金	129	118
リース負債	382	345
その他の流動負債	795	965
流動負債合計	4,627	6,522
非流動負債		
借入金	1,495	448
引当金	149	154
リース負債	383	361
繰延税金負債	—	0
その他の非流動負債	20	19
非流動負債合計	2,047	983
負債合計	6,675	7,504
資本		
資本金	2,552	2,552
資本剰余金	2,542	2,542
利益剰余金	11,224	11,540
自己株式	△1,399	△1,967
その他の資本の構成要素	10	14
親会社の所有者に帰属する 持分合計	14,929	14,682
資本合計	14,929	14,682
負債及び資本合計	21,604	22,186

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	3,823	4,105
売上原価	△598	△686
売上総利益	3,224	3,419
販売費及び一般管理費	△2,308	△2,456
その他の収益	15	10
その他の費用	△0	△1
営業利益	931	972
金融収益	0	0
金融費用	△2	△2
税引前四半期利益	929	971
法人所得税費用	△271	△276
四半期利益	659	694
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	657	694
非支配持分	2	—
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.08	6.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.08	6.45



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	659	694
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9	5
その他の包括利益合計	△9	5
四半期包括利益	649	699
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	648	699
非支配持分	2	—

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2021年4月1日残高	2,552	2,538	9,281	△1,399	16	12,988	8	12,997
四半期利益	—	—	657	—	—	657	2	659
その他の包括利益	—	—	—	—	△9	△9	—	△9
四半期包括利益合計	—	—	657	—	△9	648	2	649
配当金	—	—	△324	—	—	△324	—	△324
その他	—	2	—	—	△4	△1	—	△1
所有者との取引額合計	—	2	△324	—	△4	△326	—	△326
2021年6月30日残高	2,552	2,540	9,614	△1,399	4	13,311	10	13,320

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
2022年4月1日残高	2,552	2,542	11,224	△1,399	10	14,929	14,929
四半期利益	—	—	694	—	—	694	694
その他の包括利益	—	—	—	—	5	5	5
四半期包括利益合計	—	—	694	—	5	699	699
配当金	—	—	△378	—	—	△378	△378
自己株式の取得	—	—	—	△568	—	△568	△568
その他	—	0	—	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	0	△378	△568	△0	△946	△946
2022年6月30日残高	2,552	2,542	11,540	△1,967	14	14,682	14,682

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	929	971
減価償却費及び償却費	220	232
金融収益及び金融費用(△は益)	2	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	178	2
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	28	244
預り保証金の増減額(△は減少)	18	12
未払消費税等の増減額(△は減少)	212	△39
その他	61	△83
小計	1,648	1,340
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△2
法人所得税等の支払額	△380	△429
法人所得税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268	911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△11
無形資産の取得による支出	△187	△230
敷金・保証金の回収による収入	2	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△164
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500
長期借入金の返済による支出	△159	△159
リース負債の返済による支出	△105	△103
配当金の支払額	△321	△373
自己株式の取得による支出	—	△568
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585	△935
現金及び現金同等物の換算差額	△3	5
現金及び現金同等物の増減額	489	△402
現金及び現金同等物の期首残高	7,420	8,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,910	8,186

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。